

Weekly  
エコノミスト・  
レタートランプ関税へのアプローチ  
— 日EUの相違点・共通点

経済研究部 常務理事 伊藤 さゆり  
(03)3512-1832 ito@nli-research.co.jp

1. トランプ大統領が「日本との協議が最優先」と位置付けるのは、相互関税の効果を米国内にアピールできる成果を得られると期待してのことだろう。
2. 対EU交渉では、対日交渉のように、関税・非関税障壁と、通貨問題、防衛費負担の問題と一体で交渉することは難しい。EUが提案したゼロ関税協定はトランプ大統領が望む成果ではなさそうだ。規制改革は双方に利益がある解決策だが、トランプ大統領が望むスピードでは進まず、一般の米国民は成果を実感し辛い。
3. 日本とEUのアプローチには共通点もある。安全保障の同盟として米国を必要としているため、交渉を通じた問題の解決を望み、副作用の大きい報復措置にも慎重だ。
4. EUは、対米交渉の行方が見通せず、報復に関わる重大なリスクを意識せざるを得ない状況で、FTAの締結などを通じた貿易パートナーの多角化のギアを上げている。
5. 日本にも対米交渉と同時に、自由な貿易を支持する国々と幅広い連携を働きかけることによって、ダメージコントロールと新たな成長機会を追求、自由貿易を守る役割を果たして欲しい。

## 米EU間の関税交渉のテーマと双方の立ち位置

テーマ	EU	米国
工業製品関税ゼロ協定	・ 提案	・ トランプ大統領は拒否 ・ イーロンマスク氏は支持
LNG購入	・ 長期戦略と整合的範囲であれば受け入れの余地	・ 提案
防衛装備品購入	・ 対米自立戦略との齟齬	・ Buy European 戦略に反発
付加価値税	・ 輸出補助金に相当せず	・ 輸出補助金に相当
補助金	・ エアバス支援はWTOルールと整合化 ・ 戦略分野の欧州チャンピオン育成に傾斜方向	・ エアバスへの政府支援は監視対象
貿易の技術的障壁(TBT)と衛星植物検疫(SPS)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過度の報告負担や環境関連などの過剰規制は欧州企業も悩まされている問題であり、適用対象の見直しや簡素化などの見直しが進行中。米企業の利害と一致する可能性がある</li> <li>・ 但し、「食の安全」やプライバシーの保護等では、EU市民は予防的規制を支持する傾向があり、米国との間に溝がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 域外国に不利な規制形成プロセス</li> <li>・ EU規格の国際標準化戦略による差別</li> <li>・ 環境規制厳格化による過剰負担</li> </ul>
デジタル貿易障壁		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ DSA: 米企業の不均衡な負担</li> <li>・ DMA: 米企業への過剰な罰金</li> <li>・ AI法、データ法: 適合コスト</li> <li>・ GDPR: 域外適用</li> </ul>
国境炭素調整措置(CBAM)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告要件の複雑さ</li> <li>・ 移行プロセスの複雑さ</li> <li>・ 米国の輸出品の取り扱いが不利化の恐れ</li> </ul>
投資障壁	・ 競争力強化策の優先課題	・ 加盟国毎に異なる法規制

(注) DSA = デジタルサービス法、DMA = デジタル市場法、GDPR = EU一般データ保護規則

(資料) USTR「外国貿易障壁報告書(NTE)」2025年版ほか

## （ 始動した日米関税交渉、トランプ大統領も参加。「日本との協議が最優先」 ）

4月16日、日米の最初の関税交渉は、トランプ大統領自らが交渉の場に参加するサプライズで始まった。先陣を切った日本との協議がどのような形で着地するのか。米国からの一方的な関税攻撃への対応に頭を悩ませている国々の関心は高い。

トランプ大統領は日米交渉への参加を表明したSNSへの投稿に「日本は関税、軍事支援の費用、そして『貿易の公平性』について交渉するためにやって来る」と記した。日米関税交渉後に赤沢亮正経済財政・再生相は、一連の関税措置への遺憾の意を表明し、見直しを強く求めたこと、市場が身構えていた為替の議論は「出なかった」としたが、米国からの具体的な要求については言及しなかった。軍事支援の費用に関する要請についても明言はしなかったが、トランプ大統領は駐留経費の増額について言及したと見られている。

トランプ大統領が「日本との協議が最優先」と位置付けるのは、全世界を攻撃し、「トリプル安」を引き起こした相互関税の効果を米国内にアピールできる成果を得られると期待してのことだろう。

## （ トランプ大統領に響くのは米国の赤字削減と対米投資拡大へのコミットメントか？ ）

相互関税の計算式からは、米国の貿易赤字の削減に資する約束が効果的であるように思われる。相互関税率は、当初の説明では、貿易相手国との関税率の差と非関税障壁を考慮して決めるとされたが、実際には、2024年の相手国に対する米国の貿易赤字と輸入額に基づいて機械的に算出された。貿易赤字の削減につながる液化天然ガス（LNG）や防衛装備品、農産物の輸入拡大などは歓迎されるだろう。

日本の非関税障壁については、米通商代表部（USTR）が3月末に公表した2025年の「外国貿易障壁報告書（NTE）」で11ページにわたり記載されている。対日交渉を主導するベッセント財務長官は、SNSへの投稿で、非関税障壁を「関税、通貨問題、政府補助金」などとともに交渉のテーマとなる考えを示しているが、トランプ大統領自身の関心はそれほど高くないのではないかと推測される。

トランプ関税の狙いが、米国内への製造業の回帰にあることを思えば、日本企業による米国への投資計画の具体化も、相互関税の効果をアピールする格好の材料として歓迎されるのではないかと推測される。2月7日の日米首脳会談で、石破首相は、2023年時点で7833億ドルの日本の対米投資残高を1兆ドル（約142兆円）に引き上げることを表明している。米国が相互関税を公表後、フランスのマクロン大統領が、関税措置の影響を受ける産業の代表者らとの会合で、欧州としての団結を呼びかけ、米国への投資の凍結にも言及した。仏大統領の呼びかけが企業の判断に影響するかは不透明だが、現在のような不安定な環境は、対米投資を思い止まらせる方向に働きやすい。日本政府の対米投資へのコミットメントは、トランプ大統領にとって心強く感じているだろう。

## （ 成果のアピールが難しいEUとの交渉 ）

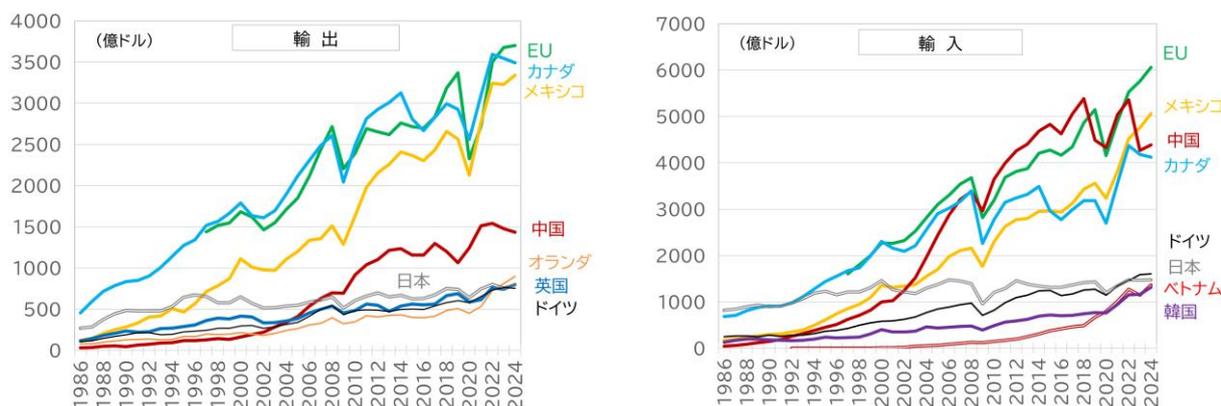
米国にとってEUは、輸出入両面で最大の貿易相手地域であり（図表1）、米国の欧州（EU解明国以外も含む）への投資残高は3.9兆ドル、欧州による米国への投資残高も3兆ドルを超えており、投資を通じた双方向の結び付きも緊密である。

このため、米国にとってもEUとの交渉をまとめる意義は大きいと推測されるが、二国間交渉を好むトランプ大統領にとって、交渉し辛く、米国内にアピールできる成果を得ることが難しい相手でもある。国家主権の一部を移譲する統合を進めるEUは、通商交渉の権限はEUにあるが、エネルギーの選択や、防衛・安全保障の権限は各国、通貨圏もユーロ圏とその他に分かれている。対EUの交渉では、

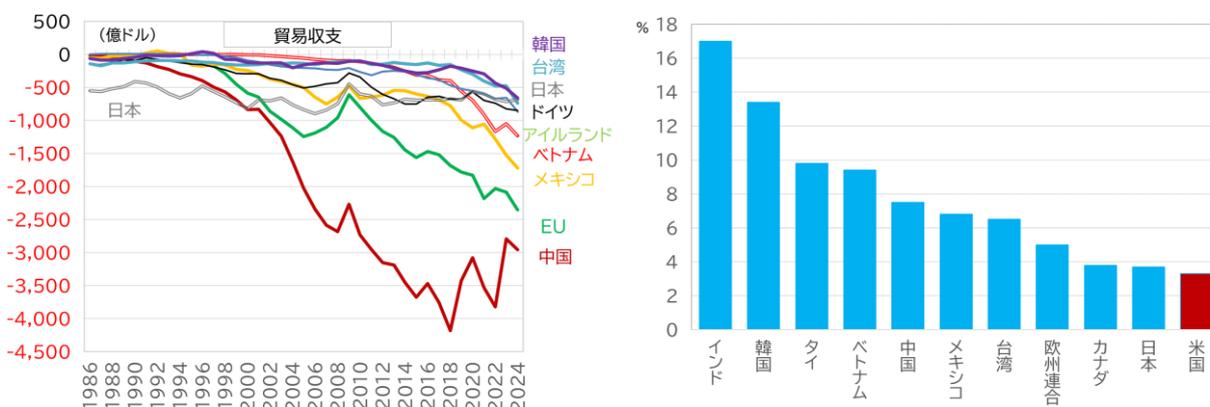
対日交渉のように、関税・非関税障壁と通貨問題、防衛費負担の問題と一体で交渉することは難しい。

日米交渉が始動した翌日の 17 日に行われたトランプ大統領とイタリアのメローニ首相の会談でも、イタリアとして防衛費や米国への投資、LNGの購入等の意思を示すとともに、大西洋両岸関係の改善が重要であることを呼びかけた。メローニ首相はトランプ大統領に近い将来のイタリア訪問を要請し、その際にEU首脳とも会談する機会を設けることを提案している。

図表1 米国の国地域別貿易動向



図表2 米国と米国の主要貿易赤字計上国の関税率



(資料)米商務省センサス局

(注) 2023年時点、最恵国税率単純平均

(資料)世界貿易機関(WTO)

( EUが提案した「ゼロ関税協定」は米国が望む着地点ではなさそう )

EUと米国との関税交渉は、欧州委員会のシェフチョビチ通商・経済安全保障担当委員とラトニック商務長官、グリアUS TR代表との間で行われており、EUは米国とEUがともに工業製品の関税をゼロに引き下げる(ゼロ関税協定)を提案している。米国が関税政策の濫用を始める前の平均実効関税率はEUの方が高く(図表2)、米国の方に利益が大きいと期待される提案だが、トランプ大統領の望む成果ではなさそうだ。

しかし、EUにとって、米国のWTOルールを度外視した一方的な関税攻撃に妥協する余地は限られる(表紙図表参照)。

米国の対EU貿易赤字は中国に次ぐ規模かつ増加傾向にあり、貿易赤字削減につながる措置は効

果的だが、LNGや防衛装備品の購入はEUの権限外であり、加盟国の抵抗も強まっている。バイデン副大統領による欧州の民主主義批判演説（2月14日）や「シグナルゲート（3月15日のフーシ派を攻撃する軍事作戦に関する米国の安全保障チームのチャットグループでのやり取りの漏洩事件）」などで、米欧が共有してきた価値の基盤や信頼が揺らいでいるためだ。防衛・安全保障面ではあくまでも長期的な課題であるものの、欧州は真剣に対米自立に取り組まざるを得なくなっている。

相互関税で考慮する非関税障壁として、ホワイトハウスが公表した文書に記載された高率の付加価値税（VAT）や米国企業への課税に相当するテック企業への制裁についての譲歩は一層難しい。

### （ 規制改革はウィンウィンの解決策だが時間がかかり、成果がわかり辛い ）

その一方、米欧間で歩み寄りが期待できるのは、USTRのNTEでのEUに関する34ページにわたる記述で取り上げられている過剰な規制・行政手続きや、単一市場内での法規制の分断の問題だ。

これらは欧州企業の競争力にとっても深刻な問題となっており、EUは競争力強化のための戦略（競争力コンパス）でも取り組む方針を示してきたものである。

規制改革は、欧州の競争力回復と欧州市場でビジネスを展開する米国企業の双方にとってウィンウィンの解決策にはなる。しかし、EUのルール形成や改定には時間が掛かる。トランプ大統領が望むスピードでは進まず、一般の米国民は成果を実感し辛い。

### （ 日本とEUはともに安全保障面で米国を必要とし、交渉を通じた問題解決を望む ）

日本とEUのアプローチには共通点もある。安全保障の同盟として米国を必要としているため、交渉を通じた問題の解決を望み、副作用の大きい報復措置に慎重だ。

EUがこれまでに表明した報復措置は鉄鋼・アルミニウム関税に対応するものだけで、自動車関税や相互関税に対する報復措置は、これまでのところ示されていない。鉄鋼・アルミ関税への報復措置も、米国の相互関税の上乗せ税率の発動の一時停止に合わせて90日間停止となっている。

EUが報復メニューの積み上げを手控えている理由の1つは、半導体、医薬品に関わる決定を待つことにあるが、米中間のような報復措置の応酬に発展するリスクを回避したいとの思惑も働いていると思われる。

EUの報復措置を積み上げる場合、「反威圧対抗措置（ACI）規則」に基づいてテック企業や金融サービスなどを標的にすることになる。ACIは、既存の世界貿易機関（WTO）ルールがカバーしていない経済的な相互依存関係を利用した威圧に対応するものとして制定された。経済的威圧の抑止と停止のために、幅広い手段が利用を認めるが、その主たる狙いは抑止にあり、米国に対して発動することになれば、2023年12月の発効以来初のケースとなる（図表3）。

トランプ大統領は、EUによる米テック企業への制裁に不満を抱いてきた。米テック大手はトランプ政権と近い関係にあり、EUがテック企業を標的とするACIに基づく報復のメニューを提示すれば、強く反発し、報復に動くことは容易に想像できる。

米中二大国の関税引き上げ、輸出規制の応酬に加えて、自由な国際秩序を共に作った米欧がWTOルール枠外での報復合戦を繰り返すことになれば、世界経済の混迷を一層深めてしまう。EUは報復に慎重な姿勢を取らざるを得ない。

図表3 EUの反威圧的手段（ACI）規則の概要

制定の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的な相互依存関係を利用した経済的威圧のリスク拡大</li> <li>・ WTOの紛争解決機関(DSB)の機能不全(上級委員会の機能停止)</li> </ul>
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的威圧の抑止及び停止</li> <li>・ 威圧により被った損害賠償の請求枠組みの確立</li> </ul>
発動プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審査(4か月以内に終了)→威圧認定～威圧の停止要請(最大8週間から10週間)→相手国との協議→対抗措置の発動、損害賠償の請求、経済的威圧の影響を受けている第3国との国際協力</li> </ul>
報復措置の手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関税引き上げ</li> <li>・ 輸出入規制</li> <li>・ 公共調達入札への制限</li> <li>・ サービス貿易に関わる措置</li> <li>・ 対内直接投資への制限</li> <li>・ 知的財産権の保護、商業利用に関する制限</li> <li>・ 銀行・保険・資本市場へのアクセスの制限</li> <li>・ 化学物質の流通に関する制限</li> <li>・ 衛星及び植物検疫に該当する商品の流通に関する制限</li> </ul>
問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際法上の適法な経済力行使と違法な経済的強制の区別の困難さ</li> <li>・ WTO協定との整合性の不明瞭さ(WTO協定は加盟国による他の加盟国の協定違反についての一方的決定・措置を禁止)</li> </ul>

(資料) REGULATION (EU) 2023/2675

### （ EUが力を入れる貿易パートナーの多角化。中国との関係にも変化 ）

EUは、対米交渉の行方が見通せず、報復に関わる重大なリスクを意識せざるを得ない状況で、自由貿易協定（FTA）の締結などを通じた貿易パートナーの多角化のギアを上げている。

EUは、昨年12月にメルコスールとのFTAの最終合意に達したが、今年1月20日にマレーシアとのFTA交渉を再開したほか、フォンデアライエン委員長は2月27～2月28日にインドを訪問し、長く交渉が停滞してきたFTAの年内締結で合意した。シンガポールのウォン首相とは4月15日に、電話でEUと環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）との連携の可能性について協議した。

米国の関税攻撃はEUと中国との関係にも影響を及ぼそうとしている。4月8日には、フォンデアライエン欧州委員会委員長が中国の李強首相と電話会談した。欧州委員会の声明によれば、EUは「自由で公正で、公平な競争条件に基づいた強力な改革された貿易システムを支援する責任」を強調したという。但し、EUと中国との対話は、対米交渉でのレバレッジとしての中国への接近という単純な構図ではなく、米中間の関税引き上げ合戦の先鋭化や、米中間の関税引き上げ競争がもたらす貿易の流れの変化やウクライナ和平プロセスへの中国の関与について牽制する目的もあると思われる。

アジア太平洋地域の多くの国は、対米輸出に牽引された成長を実現してきた国々であり、高い相互関税率を設定された。中国との経済的な結び付きが緊密だが、EUのFTAのネットワークは相対的に希薄である。従来、消極的だったEUとCPTPPとの連携が現実味を増してきた背景である。

日本にも対米交渉と同時に、自由な貿易を支持する国々と幅広い連携を働きかけることによって、ダメージコントロールと新たな成長機会の追求、自由貿易を守る役割を果たして欲しい。

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。